



慶應義塾大学ビジネス・スクール

貸借対照表を利用した資金フローの分析

企業の流動性（安全性、支払能力、財政状態などともいう）について実績を分析する場合、貸借対照表は期末における「今後の支払義務」と「その支払義務に充当できる支払手段との正味有高は語ってくれるが、その結果を生ぜしめた経過は示してくれない。

いま、それらの支払義務（資金の源泉）と支払手段（資金の用途）とを合わせて資金と呼ぶことにしよう。企業の流動性の善し悪しは一定期間内のそうした資金の用途が適切な資金源泉から充当されているかどうかによって初めて判定できるといえよう。たとえば長期間に渡って使用される設備の資金源泉が短期借入金により充当されるのは好ましいことではない。短期借入金は在庫資金や売上債権の増加に充当されることが普通である。それらの資金用途は早期に（短期に）回収されて借入の返済に廻すことができるからである。

資金表（資金フロー表）はこのような一定期間内の資金の移動の状況を対照して表示し企業の支払能力の変化の善し悪しを示すために作成される一覧表である。企業の流動性を問題にすると、どのような長さの期間の流動性を問うかによって資金の概念は異なるといってよい。手持ちの現金の有高をもって企業の流動性を問う場合の資金の概念は現金（預金）資金である。近い将来、支払義務の到来する支払手形や買掛金を補って余りある現金資金が手元があれば、その企業の流動性は極めて高いということになる。

当座資金という概念も考えられる。現金預金と売上債権それに短期保有目的の有価証券の合計額（これを当座資産という）から短期の債務である流動負債を差し引いた値（当座資金という）が正（プラス）の値を示せば健全な財政状態であるという見方である。

運転資本（運転資金といってもよいであろう）は貸借対照表の流動資産から流動負債を差し引いた値である。短期の債務とその返済に充当できる同じ期間の資産（流動資産）の値との差額をもって流動性の尺度にしようというものである。

欧米の財務会計では長いこと運転資金運用表が使われてきたが、最近では営業活動で稼得した現金資金（営業キャッシュフローといっている）を中心に据え、投資活動によるキャッシュフローと財務活動によるキャッシュフローと三部に分けた資金表を用いるようになってきている。日本では、手形の割引などもあり運転資本概念では真の資金繰りがよくわかないということで、当初から資金分析は営業活動で稼得した資金を重視する分析表が普及してきた。様々な様式の資金繰表が考案され使われてきたが、資金移動表はその中でもとくに一般に広く普及した資金フローの分析様式である。

ここでは運転資本運用表および資金移動表の構成とその基本的な見方とについて、次の